

～IMFは2023年の世界の経済成長率見通しを据え置き～

◆ 概要

IMF（国際通貨基金）は10月10日に発表した「世界経済見通し」で、2023年の世界の経済成長率（実質GDP伸び率）見通しを3.0%と、2023年7月に示した前回の見通しから据え置きました。また、2024年の経済成長率見通しは2.9%と下方修正しました。

IMFは、2023年の経済成長率見通しを世界全体では3.0%、先進国では1.5%、新興国では4.0%と据え置きましたが、各国・地域ごとでは米国・日本の見通しは上方修正、ユーロ圏と中国の見通しは下方修正し、「世界経済の回復は依然として遅く、ばらつきがあり、地域間格差は拡大している」と指摘しました。米国は、賃金の上昇や個人消費の堅調さ、日本は、インバウンド消費や自動車輸出の回復を理由に経済成長率は上方修正され、ユーロ圏では金利上昇やエネルギー価格高騰に伴う製造業の不振、中国では不動産危機の深刻化によりそれぞれ経済成長率の見通しが下方修正されました。

一方、2024年の世界経済成長率の見通しは、足元、パンデミックやロシアのウクライナ侵攻、生活費高騰の危機による打撃から回復しつつあるものの、中国経済の減速や、米欧を中心に続く中央銀行による利上げ等が懸念材料となり、下方修正されました。

世界のインフレ率は2022年の8.7%から2023年には6.9%、2024年には5.8%に鈍化する見込みであるものの、両年（2023年・2024年）とも前回の見通しから上方修正されました。今後の世界経済は、インフレの長期化に中国の不動産危機の深刻化等も加わり、IMFは、世界経済は依然として下振れリスクが高いと予想しています。

◆ IMF「世界経済見通し」(2023年10月時点)

| | IMF見通し | | | |
|------|--------|-------|-------|-------|
| | 2023年 | 前回比 | 2024年 | 前回比 |
| 世界 | 3.0% | 0.0% | 2.9% | -0.1% |
| 先進国 | 1.5% | 0.0% | 1.4% | 0.0% |
| 米国 | 2.1% | 0.3% | 1.5% | 0.5% |
| 日本 | 2.0% | 0.6% | 1.0% | 0.0% |
| ユーロ圏 | 0.7% | -0.2% | 1.2% | -0.3% |
| 新興国 | 4.0% | 0.0% | 4.0% | -0.1% |
| 中国 | 5.0% | -0.2% | 4.2% | -0.3% |

(出所)IMFのデータをもとにJP投信株式会社作成

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2879 号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。